



担い手への農地利用集積の促進

せいわ・せいだいにしかぐら

あさひかわし

聖和・聖台西神楽地区資源保全活動グループ（北海道旭川市）

- 当組織は、北海道の上川盆地の中央に位置する地域に有り、4集落で構成されている。昭和40年代には、一体的に圃場整備を実施したが、集落間のつながりが薄く、経営規模の拡大を図る上での課題となっていた。
- また、基盤整備後40年以上が経過し、施設の老朽化も進行しており、施設の維持管理に多大な労力や経費を要するため、適切な維持管理が困難な状況であった。
- このため、平成20年から、農地・水・環境保全向上対策への取組を開始。これにより、集落間の連携強化や適切な農業用施設の維持管理が行われるようになり、耕作条件の改善や、担い手が施設の維持管理にかかる負担が軽減されるとともに、担い手への農地利用集積促進への機運が高まり、高い水準で集積が図られるようになった。

【地区概要】

- ・取組面積 965ha（田 884ha、畑 81ha）
- ・資源量
開水路 187.9km、農道117.7km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、町内会、JA、小学校PTA、消防団、土地改良区
- ・交付金 約33百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 地域内の農地は、整備後40年以上が経過し、施設の老朽化が進行。また、区画形状は30a程度で、かつ排水不良なため、効率的な機械化作業を行うことが困難な状況
- 高齢化等による農業者の減少に伴い、労働力が不足し、土地利用率は低下傾向で将来の耕作放棄地化が懸念されている



30a区画程度のほ場



排水不良なほ場

- 地域では、将来の地域農業のあり方を模索し、耕作条件が厳しい中で、農地の利用集積を図っていたが、集落間のつながりが薄く、施設の維持管理の負担が増大するなどの課題が顕在化し、更なる農地集積の支障

取組内容

- 多面的機能支払の共同活動として、老朽化した施設の補修や維持管理に取り組むことで、農地の耕作条件の改善や担い手の施設の維持管理の作業負担が軽減

<補修した施設>
水路 1.6km、農道 1.3km

- また、共同活動により集落間の結びつきが強化され、地域が一体となって、将来の地域農業の在り方について話し合いが進められた。その結果、担い手への農地利用集積が進展



水路の目地補修



水路の泥上げ

取組の効果

- 共同活動による水路・農道等の草刈り・泥上げ等により、担い手がこれらの維持管理に費やす労力・コストを以下のとおり削減。併せて、中心経営体等の農地利用集積が拡大

取組の効果（試算）

維持管理（草刈、泥上げ等）の節減
担い手が要する労働時間：22hr/ha/年
外注した場合要する費用：2.6万円/ha/年

- 担い手への集積面積
H19年度 556ha ⇒ H26年度 760ha
※地域の農地 928ha（農振農用地のみ）
- 地域の農地利用集積率
H19年度 60% ⇒ H26年度 82%

農業生産法人「夢民村」など地域における中心経営体への農地利用集積を進め、効率的な作業体系を確立させ、主要農産物である米などのブランド化に向けた取組を拡大。



大規模畑地帯における取組

ごほない まっかりむら
御保内みどり会（北海道真狩村）

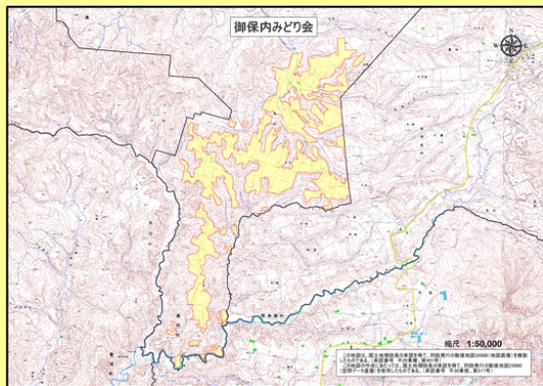
- 農地・水保全管理支払の活動を契機として、地域共同による農地・農業用水等の保全管理体制を構築。これにより、農地や農道法面の草刈りなどの作業を共同で行う意識が強まり、地域資源が適切に保全。
- また、非農家も含む集落共同の活動により景観作物の作付などが行われ、良好な農村景観を創出。
- さらに、地域の水田において小学校と連携し、伝統的農法による景観形成を目的に田植えから刈り取りまで実施する取組を実施。小学校においても食育のプログラムとして取り組んでいることから、今後も連携活動を継続する意向。

【地区概要】

- ・取組面積 764ha
（田 3ha、畑 710ha、草地 51ha）
- ・資源量 農道 48.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、その他
- ・交付金 約10百万円（H29）

（ 農地維持支払
資源向上支払（共同） ）

主な取組内容



農道の補修・更新



景観形成活動



小学校との連携

・地区の9割以上を占める畑地において、特産のゆり根を中心とした営農を展開。

（ 砂利の補充、側溝の泥上、路肩、
法面の草刈り等 ）

（ ひまわり等の植栽による景観形
成活動 ）

（ 田植え、稲刈、はさかけの体
験による伝統農法の保全 ）



農振農用地区域外の農地との一体的な取組(水田貯留機能増進)

ぴっぴみなみ ぴっぴちよう
比布南地区環境保全活動組織 (北海道比布町)

- 本地区では、大雨時に農業用排水路や小河川の溢水のおそれがあるなど、洪水対策が地域の大きな課題となっており、田んぼダムによる地域の水田貯留機能を向上させる取組への関心が高まっていた。
- また、市街地周辺部では、農振農用地区域内の農用地と区域外の農用地が錯綜しており、これら農用地での一体的な取組により、より効果的な洪水軽減対策が図られると考えていた。
- 活動組織の役員が中心となり、水田貯留機能増進の必要性を地域内の農業者に対して説明し、田んぼダムの取組や広報活動等を通じた防災意識の向上等、防災・減災の取組を開始することとなった。

【地区概要】

- ・取組面積 492ha (田 492ha)
- ・資源量
開水路114.9km、農道 42.6km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、JA、
土地改良区、自治会(行政区)
- ・交付金 約18百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

地域の現状



農振農用地区域外農用地

- 地区内の市街地周辺部では、農振農用地区域内の農用地と区域外の農用地が錯綜している。
- 地域の防災・減災等の多面的機能を発揮するために、これらの農用地と一体的な取組を開始。

取組内容



落水工に板を設置して、大雨時の排水量を減らすことにより、田んぼに雨水を一時的に貯留し洪水被害の軽減を図る。



貯留機能増進のため畦畔の再構築も実施している。



田んぼダムの取組について看板を設置して、地域住民に普及・啓発を行っている。



また、5日午前、各地区環境保全活動組織では、河川の水位が上昇したため、防災行政無線で水田の排水落ち口板を設置するよう協力を呼び掛け、田んぼダムによる治水で被害の軽減に努めました。

町の広報誌で、大雨時における田んぼダムの取組が紹介される。(平成26年9月 比布町広報誌より)



たき
滝4地域資源保全会（北海道壮瞥町）
そうべつちよう

- 本地域は、果樹を中心に野菜、豆類、水稻が作付けされ、観光農園が広がる地域。観光客が多く訪れるため、国道脇を中心に環境美化に取り組んでいたが、近年、ゴミのポイ捨てが散見。
- このため、景観形成活動を地元農家が提案し、女性グループが中心となって、沿道の農地端部にヒマワリを植栽。また、地域全体の景観向上のため、水路、農地法面の草刈りを重点的に実施。
- 草刈り、ゴミ拾い等の活動参加者数が平成25年度の約40人から、平成26年度は約50人に増加したほか、国道沿いのゴミのポイ捨てが減少し、観光客の美化意識が向上されている。

【地区概要】

- ・取組面積 90ha（田 12ha、畑 78ha）
- ・資源量
開水路3.2km、農道2.6km
- ・主な構成員 農業者
地域農業を考える女性の会
- ・交付金 約1.6百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 果樹を中心に野菜、豆類、水稻が作付けされ、観光農園が広がる地域。
- 観光客が多く訪れるため、国道脇を中心に環境美化に取り組んでいたが、近年、ゴミのポイ捨てが散見。
- また、従来から、農業者が共同で水路等を保全管理。高齢化、後継者不足により保全管理が困難な状況。



施設の維持管理作業

取組内容

- 観光客向けに、景観形成活動を地元農家が提案。
- 沿道の農地端部のスペースを有効活用し、女性グループが中心となりヒマワリを植栽。
- また、地域全体の景観向上のため、水路、農地法面の草刈りを重点実施。



ヒマワリの播種作業

取組の効果

- 【景観形成活動の効果】**
- ・草刈り、ゴミ拾い等の参加者数
約40人（平成25年度）
↓
約50人（平成26年度）
 - 農村景観が向上したことにより、国道沿いのゴミのポイ捨てが減少。観光客の環境美化の意識が向上。



ヒマワリの開花状況



生態系に配慮した地域資源保全の推進

しべちやし しべちやちよう 標茶西地区農地・水保全隊（北海道標茶町）

- 標茶町は、北海道の東部に位置する大規模酪農地帯で、釧路湿原に隣接し、特別天然記念物であるタンチョウが生息するほか、貴重な野生動物の生息地として生態系保全が特に重要な地域である。
- 地域では、離農跡地の引き受け手も少なく、生産意欲が低下し、遊休農地の発生が懸念されていた。
- 当活動組織は、平成20年度から本交付金を活用し、排水路や農道の草刈り等を実施し、遊休農地の発生防止に取り組むとともに、畜産排水が環境に与える影響に配慮し、草地の土砂等が湿原に排出しないよう、沈砂池の適切な維持管理や水質の保全に取り組んでいる。
- 生態系保全の取組は、地域に取組の一体感が生まれ、遊休農地化の発生を防止するとともに、担い手への農地利用集積へと繋がり、草地の保全が図られている。

【地区概要】

- ・取組面積 1,473ha（草地 1,473ha）
- ・資源量 開水路13.1km、農道19.9km
- ・主な構成員 農業者、非農業者、JA
- ・交付金 約320万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 日本最大の湿原である釧路湿原は、特別天然記念物であるタンチョウのほか、イトウ、キタサンショウウオなど魚類等、多くの希少種が生息
- 近年は、離農が増加傾向にあり、担い手不足から農業用施設の維持管理の粗放化等による遊休農地の発生も懸念
- 希少種の保護の観点から、草地からの土砂の流出や雑草、ゴミの拡散など生態系保全には特に配慮すべき地域



大規模酪農地帯



タンチョウ

取組内容

- 排水路や農道の草刈りを実施し、除草後の草の適正処理と併せてゴミ拾いを行い環境保全の取組を実施
- 地区内7箇所の大規模な沈砂池の泥上げを定期的に行い、通水機能の確保に取り組む



草地からの土砂を沈殿させて、写真奥側下流の釧路湿原へ排水



排水路法面の草刈



沈砂池の泥上げ
(3年に1回(沈砂池数7))

取組の効果

- 草地からの排水は、沈砂池の適正管理で土砂を流出させず、畜産排水は環境への負荷を極力低減させて釧路湿原に排出
- 希少動物の生息環境に配慮しながら地域で環境保全に取り組む意識も向上し、地域の一体感が生まれる
- 地域の共同活動が遊休農地の発生を抑制し、平成20年度から当地域での遊休農地の発生はない



農道の草刈



農道のゴミ拾い



ましゅう

てしかがちょう

摩周ノースネットワーク広域協定（北海道弟子屈町）

- 本地域は、畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、摩周湖・屈斜路湖の観光地に隣接することから、旅行者が本地域を訪問。
- エゾシカやヒグマの生息地でもあり、鳥獣害防護柵（鹿柵）が全延長119km設置されていたが、老朽化などにより、一部は倒壊しており、当該箇所からのエゾシカ等の進入による被害が増大。
- 本制度により、地域ぐるみで鳥獣害防護柵の保全管理を実施することで、被害が大幅に減少。遊休農地の発生抑制や、担い手への農地利用集積にも繋がっている。
- 以前は、旅行者も含む一般車両とエゾシカの衝突事故が多発していたが、現在は減少傾向にある。

【地区概要】

- ・取組面積 9,763ha
(畑 1,397ha 草地 8,366ha)
- ・資源量 開水路6.5km、農道5.9km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、小学校PTA
酪農振興会、自治会（行政区）
- ・交付金 約38百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 畑作と酪農を中心とする農村地帯であり、近隣には、摩周湖や屈斜路湖などの観光地が存在。
- エゾシカやヒグマの生息地であり、鳥獣害防護柵が設置されているが、一部は老朽化や倒木などにより破損。
- 当該箇所が進入路となり、近年は鳥獣害被害が増大。防護柵の修復等適正な維持管理が必要となっていた。



草地に群がる鹿

大木による鹿柵の破損

取組内容

- 鳥獣害防護柵（鹿柵：全長約119km）により、約490haの農地を保全。
- 鳥獣害防止柵の点検・補修を非農業者を含む地域住民全体で実施。
- 新たな損壊箇所は、発見者が速やかに活動組織に報告する体制を整え、修復等を迅速に対応。



地域住民による柵の点検

地域住民による柵の補修

取組の効果

【鳥獣害被害の抑制】

- 鳥獣害防護柵の適切な保全管理により、エゾシカ等の食害が減少。これにより、遊休農地化が抑制されるとともに農地利用集積が増加。
- ・被害額
平成18年度 73百万円 → 平成28年度 53百万円
- ・被害面積
平成18年度 220.5ha → 平成28年度 135.4ha
- エゾシカの飛び出しによる、一般車両との衝突事故が減少し、付近を走行する旅行者の安全が確保。
- ・エゾシカと一般車両の衝突事故
平成18年度 約40件 → 平成28年度 約30件



北海道日本型直接支払推進協議会（北海道）

- 多面的機能支払の活動における施設の点検等は、その都度、紙による記録や帳票としてデータ保存がされているが、データベース化されていない状況。
- このため、インターネットに接続できるスマートフォン等の端末を使用して、活動情報を登録できるWeb型GISのシステムを構築。
- 当該システムの構築により、活動情報の共有や事務処理の軽減、データの蓄積を実施し、効率的、効果的な活動につなげることが可能。

【概要】

- ・全道の取組面積 約78万ha
（田 約18万ha、畑 約31万ha、草地 約29万ha）
- ・資源量（水路 約39千km、農道 約27千km、ため池767ヶ所）
- ・交付金 約114億円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

活動開始前の状況や課題

- 書類の作成・整理について、活動組織役員や市町村担当者は、次の点に苦慮。

【活動組織役員】

- ・毎年の活動記録や図面等の書類作成・取りまとめ
- ・役員交代時の、引継ぎ資料の作成

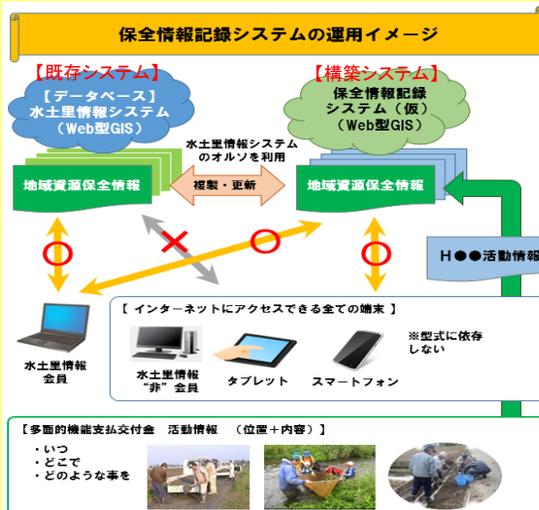
【市町村職員】

- ・人事異動や活動組織役員の交代時の資料の引継ぎ
- ・書類様式の項目や基準などの変更に対応しつつ、画一的な指導と情報蓄積

- 負担軽減のため、GISシステムの利用を検討。既存GISシステムは、利用するための権利取得が必要。また簡易に利用できるスマートフォン等からの接続が不可能で、活用が困難。

取組内容

- 次の作業が可能なWeb型GISシステムを構築。
 - ・全活動組織、市町村の利用
 - ・スマートフォン等による、活動場所・内容・写真の情報登録
 - ・登録情報を基に、活動記録等の書類の自動作成



取組の効果

【システム構築の効果】

- 活動記録の効率的な蓄積と利用
 - ・点検・機能診断結果、活動箇所の特定期間が容易にでき、適切な機能診断と活動計画の策定
 - ・活動情報の迅速な把握
 - ・施設管理者への適切な財産の引継ぎ

○事務の簡素化

- ・登録した情報を基にシステム内で関係帳票が自動作成され、事務負担の軽減
- ・スマートフォン等のカメラ機能を使用し写真を撮影することにより活動組織内、関係市町村等との情報共有が容易
- ・交付金の効果的な執行に向けた指導と、市町村の確認事務が軽減